**農用地利用計画変更申出書（用途区分の変更）受付表**

　　　　年　　月　　日

申出者氏名：

変更目的：

※提出部数　正副　２部

※副は回覧用に使用します。図面（カラーのもの）以外はコピーで可能です。

**★添付書類（番号順に綴ること）**

　□　１　**農用地利用計画変更申出書（用途区分の変更用）**（申出前に最新の様式を確認すること。）

　□　２　**別紙１～別紙４、別紙４資料、別紙６**（別紙１は申出地の筆数が多い場合又は、申出地と一体的使用する農用地以外の土地がある場合のみ。）

　□　３　除外する土地の**位置図**（１／2,500程度）

　□　４　除外する土地の**公図**

　□　５　除外する土地の**登記事項証明書（全部事項証明書）**（３か月以内）

　□　６　事業計画にかかる建物等の**配置計画図、平面図、立面図等**

　□　７　**縦横断面図（造成計画縦横断図）**（造成を行う場合のみ。）

□　８　排水計画等公害防止措置を表した図面（**排水計画図**）（配置計画図に記載も可。）

□　９　**所有地全部（市外の所有地も含む。）の位置関係が把握できる位置図**

　□　10　**固定資産評価証明書（名寄帳兼課税台帳）の写し（市外の所有地も含む。）又は無資産証明書**

　□　11　**農家証明の写し**

　□　12　**誓約書**

　□　13　変更する土地の**土地所有者の同意書**（申出者と所有者が違う場合のみ。）

□　14　変更する土地の**使用収益権の同意書**（小作権等所有権以外に権利が設定されている場合のみ。）

　□　15　**隣接農地所有者（耕作者）の同意書**（申出地の隣接地に農地（原則、登記簿地目「田」「畑」）がある場合のみ。）

　□　16　**土地改良区工区長の同意書、土地改良工区内において農振除外する際の遵守事項について**（土地改良工区内の場合のみ。）

□　17　**委任状**（行政書士などに申請を委任する場合のみ。）

　□　18　**その他参考となる資料**

**★書類提出者連絡先**

　　氏　　 名：

　　電話・FAX：

携　　 帯：

（用途区分の変更用）

農用地利用計画変更申出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

大　府　市　長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申出者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（名称及び代表者の氏名）

下記のとおり農用地区域内の農業上の用途区分の変更をしてください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １．  申出の土地 | 土地の所在地番 | | | 地目 | | 面　　積 | | 指定された用途 | | 土地の所有者・　使用収益権者 |
| 登記簿 | 現況 |
|  | | |  |  | ㎡ | |  | |  |
| 合　計 | | | | | ㎡ | |  | | |
| ２．  施設の名称 |  | | | 変更しようとする用途及び面積 | |  | | | | |
| ３．  事業計画 | 建　物 | | 棟　　　　　㎡　　　構造 | | | | | | | |
| 公害・環境汚染  等の防止措置 | |  | | | | | | | |
| ４．  当該土地の選定理由 |  | | | | | | | | | |
| ５．  農業生産基盤整備事業の実施状況 | 事　業　名 | 愛知用水二期事業 | | | | |  | | | |
| 地 区 名 |  | | | | |  | | | |
| 事業主体 | 独立行政法人水資源機構 | | | | |  | | | |
| 受益面積 | 15,012ha | | | | |  | | | |
| 事業完了年度 | 平成16年度 | | | | |  | | | |
| その他 |  | | | | |  | | | |
| ６．  その他必要な事項 | 別紙６のとおり | | | | | | | | | |
| 連絡先（行政書士等） |  | | | | | | | | 電話 | |

**［農用地利用計画変更申出書の書き方］**

１．「１．申出の土地」には一筆ずつ記載する。土地が複数筆の場合、「面積」欄には合計面積も記載すること。

・土地の所有者と使用収益権者が異なる場合は、使用収益権者も確認して記載すること。  
・一筆の一部のみ除外する場合は除外面積を内書きすること。この場合、農地転用の際の転用面積と同じ面積とすること。

　　（例）「土地の所在地番」○○町△丁目□番のうち　　「面積」○㎡のうち△㎡

・筆数が多い場合又は、申出地と一体的に使用する農用地以外の土地がある場合は「別紙１のとおり」と記載し、別紙１を作成すること。

・申出地と一体的に使用する農用地以外の土地がある場合は、その土地を別紙１に申出地と区分し、「申出地と一体的に使用する土地」として記入すること。

２．「２．施設の名称」は、農業用施設にかかるものについて記入し（例：農業用倉庫）、「変更しようとする用途及び面積」は、新たに設定しようとする用途及び面積とする。（例：施設用地　180㎡）。申出書に記載しきれない場合は、「別紙２のとおり」と記載し、別紙２を作成すること。

３．「３．事業計画」は、農業用施設の場合のみ記入する。事業スケジュ－ル等できるだけ具体的に記入し、建物等の配置計画図、排水計画図などその土地の利用計画を表した図面を添付すること。（建物面積は建築面積とする。）また、事業実施に伴う公害・環境汚染等の防止措置に関する事項を記述すること。

・申出書に記載しきれない場合は、「別紙３のとおり」と記載し、別紙３を作成すること。

４．「４．当該土地の選定理由」は、農業用施設にかかるものについては、農用地区域以外の土地又は他の農業用施設用地では建設できない具体的理由を記述し、必要な資料があれば添付すること。

・申出書に記載しきれない場合は、「別紙４のとおり」と記載し、別紙４を作成すること。

・他に自己所有地があるときは別紙４資料を作成し、所有地全部（市外の所有地も含む）の利用状況を記載すること。

５．「５．農業生産基盤整備事業の実施状況」は、当該土地が農業生産基盤整備事業区域内かどうかを市農政課で確認した上で記載すること。

　・愛知用水土地改良区に当該土地が受益地等では無いことを確認した場合は、「愛知用水二期事業」の記載は不要。

６．「６．その他必要な事項」には、「別紙６のとおり」と記載し、別紙６を作成すること。各項目についてできるだけ図面等を用い具体的に記入すること。

※提出部数　正副　２部

※副は回覧用に使用します。図面（カラーのもの）以外はコピーで可能です。

**〔添付書類及び注意事項〕**

|  |  |
| --- | --- |
|  | 変更する土地の**位置図**（１／2,500程度）※申出地を朱塗明示し、「申出地」と記載すること。 |
|  | 変更する土地の**公図**  ※申出地を朱塗明示し、「申出地」と記載すること。**隣接地の所有者、地番、地目及び面積**を記載すること、また分筆する場合は分筆予定線を図示し、「分筆予定線」と記載すること。分筆して利用する場合は、予定面積計算の根拠（面積、位置）を確定し、**農地転用の際の転用面積と同じ面積とすること**。 |
|  | 変更する土地の**登記事項証明書（全部事項証明書）（３か月以内）** |
|  | 事業計画にかかる建物等の**配置計画図**（１／500～１／2,000程度） |
|  | 排水計画等公害防止措置を表した図面**（排水計画図）**（１／500～１／2,000程度）  ※汚水・雨水の排水経路を図示すること。配置計画図に記載することも可。  ※土留め、擁壁の位置・構造等、隣接地に対する被害防除方法を明記すること。 |
|  | **所有地全部（市外の所有地も含む。）の位置関係が把握できる位置図**（１／2,500程度）  ※別紙４資料「自己所有地等の状況」で記載した土地に番号を付けて図示すること。 |
|  | **固定資産評価証明書（名寄帳兼課税台帳）の写し（市外の所有地も含む）** |
|  | **農家証明の写し** |
|  | **誓約書** |
|  | 変更する土地の**土地所有者の同意書**（申出者と所有者が違う場合のみ。） |
|  | 変更する土地の**使用収益権者の同意書**（小作権等の所有権以外に権利が設定されている場合のみ。） |
|  | **隣接農地所有者(耕作者)の同意書**（申出地の隣接地に農地（登記簿地目「田」「畑」）がある場合のみ。）  **※小作権等の所有権以外に権利が設定されている場合は、耕作者にも同意を得ること。** |
|  | **土地改良区工区長の同意書、土地改良工区内において農振除外する際の遵守事項について**（土地改良工区内の場合のみ。） |
|  | その他参考となる資料 |

（別紙１）

1. 申出の土地

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の所在地番 | 地　　　　　目 | | 面　　積  （㎡） | 指定され  た用途 | 土地の所有者  使用収益権者 |
| 登記簿 | 現　況 |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | | |  |  |  |

（別紙２）

1. 施設の名称と変更しようとする用途及び面積

（１）施設の名称

（２）変更しようとする用途及び面積

（別紙３）

３.事業計画

1. 建物（用途、構造、建築面積）
2. 公害・環境汚染等の措置

（別紙４）

1. 当該土地の選定理由

（別紙４資料）

代替えすべき土地のない理由（自己所有地等の状況）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 所　在　地　番 | 地　　目 | 面　積  （㎡） | 市街化 | 農用地区域 | | 該当土地以外で選定できない理由 |
| 外 | 内 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（別紙６）

1. その他必要な事項（各項目についてできるだけ具体的に記入すること。）

１.現在の営農状況

　２.農用地区域を農業用施設用地に変更後の営農計画

　３.現在の農業用施設の利用状況

　４.新農業用施設の利用計画

誓　　　　約　　　　書

大府市長　　　　　　　　殿

　このたび農用地利用計画の変更申出をするに当たり、私は下記の事項を誓約し、責任を持って履行します。もし、これに違反するような事が明らかになった場合は、どのようなご指示にも従います。

記

１　変更申出書に記載したとおり内容（土地利用計画図、建築図等を含む。）を実施し、目的以外には使用しません。

２　変更申出に対する回答がされたら、速やかに転用等の手続きを開始いたします。

３　本事業の実施により、住民生活及び農作物や農業用施設など周辺環境に悪影響を及ぼした場合は、誠意をもってその対応及び損害賠償に応じます。

４　その他、「農業振興地域の整備に関する法律」の規定に反するような行為は致しません。

５　上記１に反した場合、又は農用地利用計画の変更が行われた後１年を過ぎても着手を行わなかった場合については、不要不急にもかかわらず申出を行った、又は計画に具体性・緊急性・確実性がなかったと判断され、職権にて農振農用地に編入されても異議を申しません。

６　変更申出地が土地改良工区内の場合には、別添「土地改良工区内において農振除外する際の遵守事項について」を遵守します。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申出地 | 土地所有者 | 地目 | 面積 | 変更内容 |
|  |  |  | ㎡ |  |
| 合　計 | | | ㎡ |  |

　　年　　月　　日

（申　出　者）

住　所

氏　名

土地所有者・使用収益権者の同意書

○申　出　地

　　大府市　　　　　町　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　他　　　　　筆

　　　田・畑　　　　　　　　　　　㎡

○申　出　者

　　住　所

　　氏　名

○農用地利用計画変更の目的

|  |
| --- |
| 上記のとおり農用地利用計画を変更することに同意します。  なお、農用地利用変更申出書に記載したとおり内容（土地利用計画図、建築図等を含む。）どおりに変更しない場合、農用地利用計画の変更が行われた後１年を過ぎても着手を行わなかった場合については、不要不急にもかかわらず申出を行った、又は計画に具体性・緊急性・確実性が無かったと判断され、職権にて農振農用地に編入されても異議を申しません。  　　　年　　　月　　　日  土地所有者・使用収益権者　　住　所  　　　　　　　　　　　　　（署名）氏　名 |

土地改良区工区長の同意書

○申　出　地

　　大府市　　　　　町　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　他　　　　　筆

　　　田・畑　　　　　　　　　　　㎡

○申　出　者

　　住　所

　　氏　名

○農用地利用計画変更の目的

|  |
| --- |
| 上記の農用地利用計画の変更について、別添「土地改良工区内において農振除外する際の遵守事項について」に規定する事項を遵守することを条件に同意します。  　　　年　　　月　　　日  工区名  工区長　住　所  　　　　　　　　　　　　（署名）氏　名 |

注）申出者は、事業計画に係る建物等の配置計画図（排水計画図含む。）、断面図、「土地改良工区内において農振除外する際の遵守事項について」等を添付し、事業内容について十分説明すること。

　　年　　月　　日

大府市長　　　　　　　　殿

○○工区　工区長　○○　○○　殿

申出者　△△株式会社

代表取締役　○○　○○　土地改良工区内において農振除外する際の遵守事項について

　当該土地改良工区は、本来、将来にわたり農業を継続するために農業用の基盤整備がなされたもので、このたびやむを得ず工区内の農用地を除外するに当たっては下記事項を遵守します。

記

第１　申出者が開発する敷地内はもとより敷地境界周辺における雨水排水にも配慮し、附近に雨水等が溜らないようにするとともに、地形により法面が残る場合は可能な限り雑草が生えないようＡＳ、張コン、防草シートの設置に努めるとともに、工区等が行う道路、水路等の清掃、草刈り等に協力し、周辺の環境に配慮します。

第２　申出者及びその関係者の車両が当該工区内を通行する際は、農業用として整備された道路であることを認識し、農作業に支障を来たさないよう配慮します。また、道路への乗入れ部分については、強度や構造を十分理解し、路盤や埋設された給排水管等が損傷しないよう申出者の費用負担により改良等を実施し、開発後に市又は工区に対し異議を申し立てないようにします。

第３　工区の組合員が行う工区内における通常の農作業（消毒等含む。）について、申出者は異議を申し立てません。

第４　申出者が建物を建設する場合の配置については、極力附近の農地に影響を与えないよう考慮するものとし、影響を与えると認められる土地の所有者及び耕作者には、事前に建設計画を十分説明し、その対策を講じたうえで承諾を得ます。

第５　申出者所有の建物及び申出者、申出者の社員又はその関係者の行為によって当該工区内の農作物及び土地に被害が生じた場合は、申出者の責任において解決し被害額を補償します。また、その被害について申出者の責任が不明の場合は、申出者の責任と負担により原因究明を行います。

第６　申出者は、農振除外後の使用に当たり工区の組合員の農作業及び日常生活に支障を来たす行為は行わず、組合員からの要望及び苦情については、申出者の責任により全て解決するようにします。

第７　申出者において、農業用水の立ち上げ等、農業用排水施設の廃止や布設替を行う場合は、その構造や位置について、工区長の指示に従い行います。

第８　この遵守事項に疑義が生じた場合及びこの遵守事項に定めのない事項については、その都度、市、工区及び申出者で協議するものとします。

隣接農地所有者（耕作者）の同意書

○申　出　地

　　大府市　　　　　町　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　他　　　　　筆

　　　田・畑　　　　　　　　　　　㎡

○申　出　者

　　住　所

　　氏　名

○農用地利用計画変更の目的

上記のとおり農用地利用計画を変更することに同意します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 隣　接　農　地　の　所　在 | 所　有　者　（耕　作　者） | |
| 住　　　　所 | 氏　名（署名） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |